

平成 30 年度決算

統一的な基準による

本庄市財務書類 4 表



令和 2 年 3 月

本 庄 市

目 次

1. はじめに	2
2. 統一的な基準による地方公会計制度とは	2
3. 財務書類4表の相互関係	3
4. 対象とする範囲	3
5. 平成30年度決算状況	4
6. 財務書類分析	12
7. 用語解説	15
8. 財務書類	
○一般会計等	17
○全体	39
○連結	49
○連結精算表	59

1. はじめに

本庄市では、平成20年度決算より「総務省方式改訂モデル」を採用した財務書類4表を作成してきましたが、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

「統一的な基準」に基づく財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成28年5月改定）」で示されている財務書類4表に、附属明細書及び作成にあたり必要な情報を注記して作成しています。

2. 統一的な基準による地方公会計制度とは

統一的な基準による地方公会計制度は、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の会計制度を補完するため、「発生主義・複式簿記」などの企業会計の手法を導入しています。これにより地方公共団体が所有する資産や負債などのストック状況や、減価償却費や引当金などのコスト情報を網羅的に把握することが可能となります。

財務書類は、次の4表から構成されています。

1) 貸借対照表 (Balance Sheet)

基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表します。

2) 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)

1年間の行政運営に伴う費用と、その財源としての収入（税込、国・県支出金等を除く）の金額を示した一覧表で、市の収支状況を表します。民間企業における「損益計算書」にあたります。

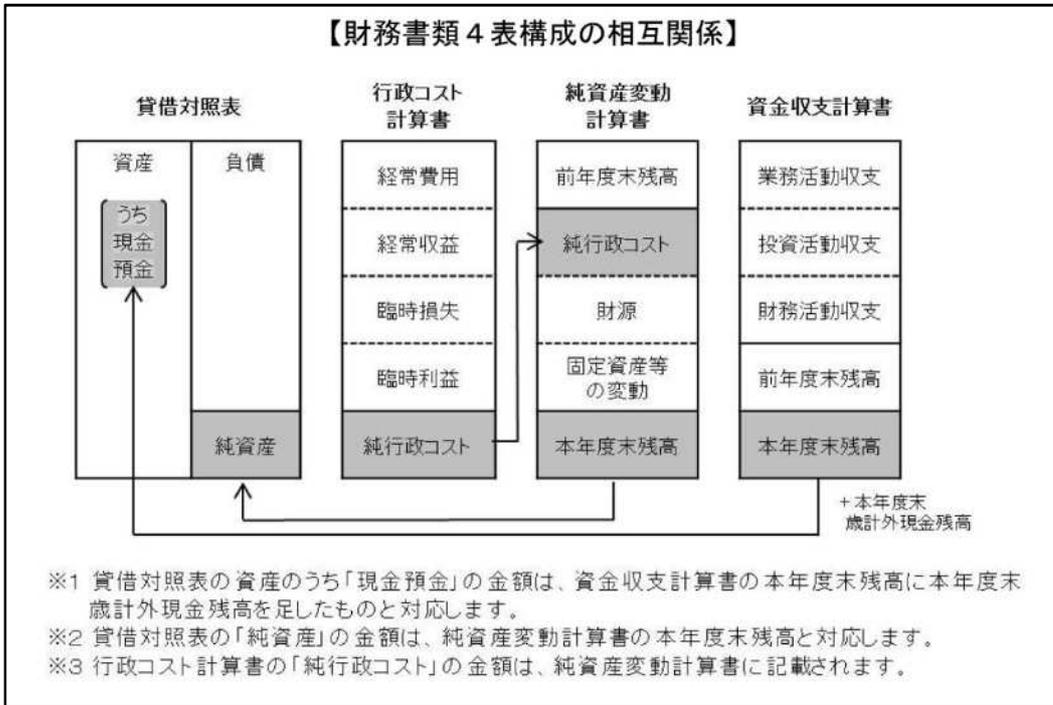
3) 純資産変動計算書 (Net Worth statement)

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表す計算書で、行政運営のための費用がどの程度、税込、国・県支出金等でまかなわれているかを表します。

4) 資金収支計算書 (Cash Flow statement)

1年間の歳入・歳出の状況を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支の区分に分け、どのような要因で現金が増減したのかを表します。

3. 財務書類 4 表の相互関係



出典：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」より

4. 対象とする範囲

区 分		会計名・団体名	連結方法	対 象 範 囲	
一般会計等	一般会計	一般会計	全部連結	一般会計等 財務書類	全体財務書類 連結財務書類
	普通会計に属する特別会計				
公営事業会計	公営企業会計	法適用企業		水道事業会計	
				下水道事業会計	
		法非適用企業		農業集落排水事業特別会計	
	普通会計に属さない特別会計のうち、公営企業会計以外のもの			国民健康保険特別会計	
				介護保険特別会計	
	後期高齢者医療特別会計				
出資法人等	一部事務組合・広域連合等※	児玉郡市広域市町村圏組合		比例連結(負担割合等による)	
		本庄上里学校給食組合			
		埼玉県市町村総合事務組合			
		埼玉県都市競艇組合			
		彩の国さいたま人づくり広域連合			
		埼玉県後期高齢者医療広域連合			
		本庄市社会福祉協議会	全部連結		

○相殺消去について

連結財務書類は、対象となる会計及び団体を、一体の行政サービス実施主体とみなして作成しています。そのため、繰出(繰入)、負担金の支払(受入)等の取引は、単にお金の置き場が変わったものと考えられるため、相殺消去しています。

5. 平成30年度決算状況

○貸借対照表（BS）（平成31年3月31日現在）

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【平成30年度】

(単位:千円)

	資産の部			負債の部		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
1. 固定資産	121,448,651	162,081,587	170,904,423	32,698,505	62,964,433	64,909,776
有形固定資産	113,032,388	150,708,067	158,364,764	地方債	26,539,668	37,638,803
事業用資産	40,946,592	40,947,854	48,369,332	長期未払金	206,809	206,809
インフラ資産	71,879,773	109,540,156	109,540,156	退職手当引当金	5,942,823	5,942,823
物品	206,023	220,056	455,275	損失補償等引当金	0	0
無形固定資産	0	3,288,095	3,288,738	その他	9,206	19,175,998
投資その他の資産	8,416,262	8,085,425	9,250,921	2. 流動負債	3,920,907	5,715,699
2. 流動資産	10,411,382	13,059,440	14,062,764	1年内償還予定地方債	3,060,795	3,931,973
現金預金	2,509,409	4,890,352	5,528,179	未払金	0	838,616
未収金	142,400	431,841	454,732	未払費用	0	0
短期貸付金	0	0	516	前受金	0	0
基金	7,770,264	7,770,264	8,101,574	前受収益	0	0
棚卸資産	0	9,620	9,620	賞与等引当金	293,631	329,752
その他	0	0	10,780	預り金	544,015	592,893
徴収不能引当金	-10,692	-42,637	-42,637	その他	22,466	22,466
				負債合計	36,619,412	68,680,133
				純資産の部		
				純資産合計	95,240,621	106,460,894
資産合計	131,860,033	175,141,027	184,967,187	負債及び純資産合計	131,860,033	175,141,027

【平成30年度と平成29年度比較】

(単位:千円)

	資産の部			負債の部		
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結
1. 固定資産	-1,588,772	-1,635,996	-1,243,292	1. 固定負債	-1,261,631	-1,235,089
有形固定資産	-2,198,875	-2,110,378	-2,203,507	地方債	-965,478	-744,456
事業用資産	-50,010	-48,748	-122,967	長期未払金	-108,226	-108,226
インフラ資産	-2,140,172	-2,052,873	-2,052,873	退職手当引当金	-165,461	-165,461
物品	-8,694	-8,758	-27,667	損失補償等引当金	0	0
無形固定資産	-680	-179,328	-179,169	その他	-22,465	-216,946
投資その他の資産	610,782	653,710	1,139,383	2. 流動負債	80,310	396,411
2. 流動資産	225,929	827,552	-2,257,027	1年内償還予定地方債	73,837	87,014
現金預金	-295,742	304,467	559,071	未払金	-3,183	296,694
未収金	-7,301	-9,322	1,311	未払費用	0	0
短期貸付金	-2,819	-2,819	-2,822	前受金	0	0
基金	532,508	532,508	532,574	前受収益	0	0
棚卸資産	0	3,124	3,124	賞与等引当金	19,694	22,771
その他	0	0	2,503	預り金	1,746	1,718
徴収不能引当金	-719	-406	-406	その他	-11,784	-11,784
				負債合計	-1,181,321	-838,677
				純資産の部		
				純資産合計	-181,523	30,232
資産合計	-1,362,844	-808,444	-147,938	負債及び純資産合計	-1,362,844	-808,444

貸借対照表は、年度末時点での資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。表の左側の「資産」は、市が保有している学校や道路などの固定資産や、現金預金、基金などの残高を表しており、表の右側では市債などの「負債」を表しています。この「資産」から「負債」を差し引いた額が「純資産」となり、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産となります。

①資産について

本市の資産は、一般会計等で約1,319億円（△約14億円）、全体で約1,751億円（△約8億円）、連結で約1,850億円（△約1億円）の資産を形成しています。一般会計等において減額となった主な要因は、道路等のインフラ資産の取得に対して、減価

償却が進んだことによるものです。

②負債について

本市の負債は、一般会計等で約 366 億円（△約 12 億円）、全体で 687 億円（△約 8 億円）、連結で約 710 億円（△約 9 億円）となっており、この額を将来の世代が負担していくこととなります。減額となった主な要因は、地方債の起債額に対して、償還額が大きかったことによるものです。

③純資産について

本市の純資産は、一般会計等で約 952 億円（△約 2 億円）、全体で約 1,065 億円（+約 0.3 億円）、連結で約 1,139 億円（+約 8 億円）となっており、この額は過去の世代や国・県の負担により既に支払が済んでいるものです。

④市民 1 人あたりの資産額、負債額、純資産額について

資産額、負債額、純資産額について市民 1 人あたり（※）に換算すると、以下のとおりとなります。※平成 31 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳人口 78,082 人による。

【平成30年度】

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
資 産	1,689	2,243	2,369
負 債	469	880	910
純資産	1,220	1,363	1,459

【平成30年度と平成29年度比較】

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
資 産	△ 7	3	12
負 債	△ 12	△ 5	△ 6
純資産	5	8	18

○行政コスト計算書（PL）（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【平成30年度】

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
1. 経常費用	24,767,509	40,256,223	49,512,868
業務費用	13,679,100	17,122,379	21,763,771
人件費	4,061,749	4,465,973	5,584,399
物件費等	9,278,801	11,800,298	15,133,804
その他の業務費用	338,550	856,108	1,045,568
移転費用	11,088,409	23,133,843	27,749,098
補助金等	5,753,756	19,418,865	17,567,861
社会保障給付	3,695,622	3,696,442	10,162,031
他会計への繰出金	1,620,559	0	0
その他	18,472	18,537	19,205
2. 経常収益	603,233	2,745,849	5,435,122
使用料及び手数料	238,846	2,170,553	2,342,794
その他	364,387	575,296	3,092,328
純経常行政コスト	24,164,276	37,510,374	44,077,746
3. 臨時損失	11,453	46,986	53,700
4. 臨時利益	7,244	8,244	8,251
純行政コスト	24,168,485	37,549,115	44,123,195

【平成30年度と平成29年度比較】

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
1. 経常費用	-231,954	-1,619,289	468,576
業務費用	-32,719	26,126	2,045,863
人件費	-166,585	-150,097	-95,662
物件費等	142,903	229,549	2,053,006
その他の業務費用	-9,037	-53,326	88,519
移転費用	-199,236	-1,645,416	-1,577,285
補助金等	-192,491	-1,568,228	-1,572,396
社会保障給付	-51,481	-51,321	24,033
他会計への繰出金	70,600	0	0
その他	-25,863	-25,865	-28,924
2. 経常収益	22,810	9,553	2,043,765
使用料及び手数料	3,224	-196,422	-196,920
その他	19,586	205,975	2,240,685
純経常行政コスト	-254,764	-1,628,842	-1,575,188
3. 臨時損失	-150,839	-116,214	-112,846
4. 臨時利益	-27,335	-26,447	-26,440
純行政コスト	-378,268	-1,718,609	-1,661,594

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障などの行政サービスがあります。行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストである「1. 経常費用」と、それらに充当する使用料及び手数料等の収入である「2. 経常収益」を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

①経常費用について

人件費や物件費等の「業務費用」と、補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障経費等の「移転費用」で構成される経常費用は、一般会計等で約 248 億円（△約 2 億円）、全体で約 403 億円（△約 16 億円）、連結で約 495 億円（+約 5 億円）となっています。全体において減額となった主な要因は、国民健康保険制度の改正に伴う影響によるものです。

②経常収益について

行政サービスを利用する対価として、市民が負担する使用料・手数料などで構成される経常収益は、一般会計等で約 6 億円（+約 0.2 億円）、全体で約 27 億円（+約 0.1 億円）、連結で約 54 億円（+約 20 億円）となっています。連結において増額となった主な要因は、新たに埼玉県都市競艇組合を連結対象団体としたことによるものです。

③純経常行政コストについて

行政コストから「経常収益」を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で約 242 億円（△約 3 億円）、全体で約 375 億円（△約 16 億円）、連結で約 441 億円（△約 16 億円）となっています。

④純行政コストについて

純経常行政コストに、資産除売却損等である臨時損失と、資産売却益等である臨時利益の影響を加えた純行政コストは、一般会計等で約 242 億円（△約 4 億円）、全体で約 375 億円（△約 17 億円）、連結で約 441 億円（△約 17 億円）となっています。

⑤市民 1 人あたりの経常費用、経常収益、純行政コストについて

経常費用、経常収益、純行政コストについて市民 1 人あたり（※）に換算すると、以下のとおりとなります。※平成 31 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳人口 78,082 人による。

【平成30年度】 (単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	317	516	634
経常収益	8	35	70
純行政コスト	310	481	565

【平成30年度と平成29年度比較】 (単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	△ 1	△ 17	10
経常収益	1	0	27
純行政コスト	△ 1	△ 17	△ 16

純資産変動計算書（NW）（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【平成30年度】

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	95,422,144	106,430,662	113,789,384
純行政コスト(△)	-24,168,485	-37,549,115	-44,123,195
財源	24,006,581	37,604,458	44,281,317
税収等	18,009,246	23,721,654	28,230,143
国県等補助金	5,997,335	13,882,804	16,051,174
本年度差額	-161,903	55,343	158,122
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	-17,130	-17,130	-11,995
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-5,657
その他	-2,489	-7,980	-7,980
本年度純資産変動額	-181,523	30,232	132,489
本年度末純資産残高	95,240,621	106,460,894	113,921,873

【平成30年度と平成29年度比較】

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	-523,540	-194,738	511,093
純行政コスト(△)	378,268	1,718,609	1,661,594
財源	41,556	-1,401,966	-1,275,635
税収等	27,193	-4,318,150	-4,254,208
国県等補助金	14,362	2,916,184	2,978,574
本年度差額	419,825	316,644	385,959
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	-361,485	-369,860	-366,155
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-48,641
その他	283,679	278,188	278,188
本年度純資産変動額	342,018	224,970	249,350
本年度末純資産残高	-181,523	30,232	760,443

純資産変動計算書は、地方公共団体が負担したコストのうち、サービス利用者の負担ではまかないきれなかった部分を、市税や国からの補助金等でまかなっているかを表しています。

①財源について

財源である「税収等」（市税や交付税など）と「国県等補助金」は、一般会計等で約240億円（+約0.4億円）、全体で約376億円（△約14億円）、連結で約443億円（△約13億円）となっています。全体において減額となった主な要因は、国民健康保険制度の改正に伴う影響によるものです。

②本年度差額について

行政コスト計算書から算定した「純行政コスト」に、財源である「税収等」（市税や交付税など）と「国県等補助金」を充当した残額「本年度差額」は、一般会計等で△約2億円（+約4億円）、全体で約0.6億円（+約3億円）、連結で約2億円（+約4億円）となり、全体と連結においては、当該年度に発生したコストを市税や国県等補助金の財源でまかなえていることを表しています。

③本年度純資産変動額、本年度純資産残高について

本年度純資産変動額は、一般会計等で△約2億円（+約3億円）、全体で約0.3億円（+約2億円）、連結で約1億円（+約2億円）となり、その結果、本年度末純資産残高は、一般会計等で約952億円（△約2億円）、全体で約1,065億円（+約0.3億円）、連結で約1,139億円（+約8億円）となりました。全体と連結においては、純資産変動額が増加したことにより、貸借対照表における純資産の増加、つまり将来の負担が減少したことがわかります。

④市民1人あたりの純資産変動額について

純資産変動額について市民1人あたり（※）に換算すると、以下のとおりとなります。

※平成31年4月1日現在の住民基本台帳人口78,082人による。

【平成30年度】 (単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
本年度純資産変動額	△ 2	0	2

【平成30年度と平成29年度比較】 (単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
本年度純資産変動額	5	2	3

○資金収支計算書（CF）（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【平成30年度】

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
1. 業務活動収支	2,630,310	3,839,396	4,242,519
業務支出	21,091,382	34,827,139	43,711,566
業務収入	23,721,692	38,701,068	47,988,618
臨時支出	0	35,533	35,533
臨時収入	0	1,000	1,000
2. 投資活動収支	-2,001,907	-2,849,957	-3,136,857
投資活動支出	3,180,648	4,490,055	4,816,863
投資活動収入	1,178,741	1,640,097	1,680,007
3. 財務活動収支	-925,891	-686,717	-813,997
財務活動支出	3,022,491	3,875,517	4,192,194
財務活動収入	2,096,600	3,188,800	3,378,197
本年度資金収支	-297,488	302,721	291,665
前年度末資金残高	2,262,881	4,043,616	4,695,283
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-3,957
本年度末資金残高	1,965,394	4,346,337	4,982,992

前年度末歳計外現金残高	542,269	542,269	543,492
本年度歳計外現金増減額	1,746	1,746	1,696
本年度末歳計外現金残高	544,015	544,015	545,188
本年度末現金預金残高	2,509,409	4,890,352	5,528,179

【平成30年度と平成29年度比較】

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
1. 業務活動収支	-50,519	77,596	136,328
業務支出	-160,674	-1,642,969	416,601
業務収入	-211,193	-1,531,635	586,666
臨時支出	0	34,625	34,625
臨時収入	0	888	888
2. 投資活動収支	206,284	352,507	149,223
投資活動支出	-394,301	-747,118	-619,981
投資活動収入	-188,018	-394,612	-470,757
3. 財務活動収支	175,569	201,779	269,548
財務活動支出	-241,333	-228,043	-197,841
財務活動収入	-65,764	-26,264	71,707
本年度資金収支	331,334	631,881	555,100
前年度末資金残高	-628,822	-329,160	6,817
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-4,543
本年度末資金残高	-297,487	302,721	557,376

前年度末歳計外現金残高	7,108	7,108	5,936
本年度歳計外現金増減額	-5,363	-5,363	-4,240
本年度末歳計外現金残高	1,746	1,746	1,696
本年度末現金預金残高	-295,742	304,467	559,071

資金収支計算書は、1年間の資金収支について、「1. 業務活動収支」（行政サービスを提供する業務等）、「2. 投資活動収支」（資産の取得やその取得で受け入れた国県等補助金等）、「3. 財務活動収支」（地方債の発行と償還等）の3つに区分し表します。

①業務活動収支について

業務活動収支は、一般会計等で26億円(△約0.5億円)、全体で約38億円(+約0.8億円)、連結で約42億円(+約1億円)となっています。これは、経常的な行政サービスを提供するための現金収支が、黒字であることを示しています。

②投資活動収支について

投資活動収支は、一般会計等で△約20億円(+約2億円)、全体で△約28億円(+約4億円)、連結で△約31億円(+約1億円)となっています。これは、固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取り崩し等の現金収支が、赤字であることを示しています。

③財務活動収支について

財務活動収支は、一般会計等で△約9億円(+約2億円)、全体で△約7億円(+約2億円)、連結で△約8億円(+約3億円)となっています。これは、地方債の起債額よりも償還額が多かったこと、つまり償還が進んでいることを示しています。

④市民1人あたりの業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支、本年度末資金残高について

各費目について市民1人あたり(※)に換算すると、以下のとおりとなります。

※平成31年4月1日現在の住民基本台帳人口78,082人による。

【平成30年度】

(単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	34	49	54
投資活動収支	△26	△36	△40
財務活動収支	△12	△9	△10
本年度末資金残高	25	56	64

【平成30年度と平成29年度比較】

(単位:千円)

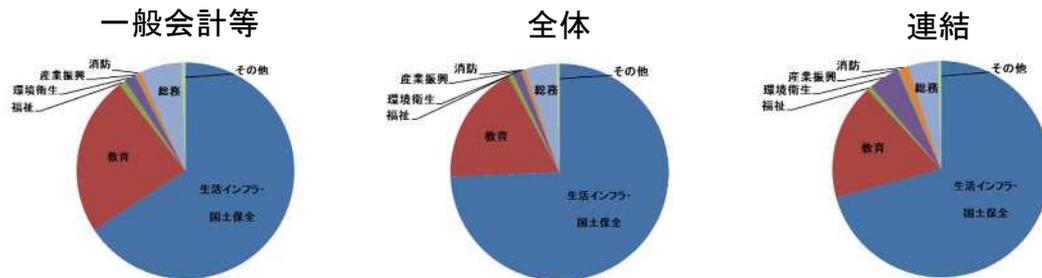
	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	0	1	2
投資活動収支	2	5	2
財務活動収支	2	2	4
本年度末資金残高	△4	5	8

6. 財務書類分析

1. 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

1) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別の比率を算定したもので、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。



平成30年度		生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他
	一般会計等	65.8%	23.9%	1.0%	1.6%	0.2%	0.8%	6.2%	0.6%
全体	74.3%	17.9%	0.7%	1.2%	0.1%	0.6%	4.6%	0.5%	
連結	70.7%	17.4%	0.7%	4.5%	0.2%	1.5%	4.5%	0.4%	

2) 歳入額対資産比率（総資産／歳入総額）

歳入総額に対する資産の比率を算定したもので、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。平均的な値としては、3.0～7.0年の間とされています。

	一般会計等	全体	連結
平成30年度	4.5年	3.7年	3.2年
平成29年度	4.4年	3.5年	3.2年

3) 資産老朽化比率（減価償却累計額／取得価額）

有形固定資産のうち、土地等の非償却資産を除いた資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算定したもので、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。平均的な値としては、35～50%の間とされており、本年度の比率は、前年度に比べてそれぞれ増加しました。

	一般会計等	全体	連結
平成30年度	55.5%	49.9%	50.1%
平成29年度	53.7%	48.2%	48.2%

2. 世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～

1) 純資産比率（純資産／総資産）

総資産のうち、返済義務のない純資産がどのくらいあるかの割合を表すもので、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。平均的な値としては50～90%の間とされており、本年度の比率は、前年度に比べてそれぞれ増加しました。

	一般会計等	全体	連結
平成30年度	72.2%	60.8%	61.6%
平成29年度	71.6%	60.5%	61.1%

2) 社会資本等形成の世代間負担比率（地方債／有形固定資産）

社会資本整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を、地方債などの借入によってどれくらい調達したかを表すもので、この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。平均的な値としては、10～40%の間とされています。本年度の比率は、地方債残高が減少したため、一般会計等と連結において、前年度に比べて減少しました。

	一般会計等	全体	連結
平成30年度	26.2%	27.6%	27.2%
平成29年度	26.5%	27.6%	27.3%

3. 持続可能性 ～財政に持続可能性があるか～

1) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金を除く）の合算額を算出することにより、地方債と基金を考慮しなかった場合における歳入と歳出のバランスを表すもので、黒字の場合は、その年の政策的な経費がその年の収入でまかなわれていることとなります。本年度は、投資活動支出が減少したことにより、前年度に比べてそれぞれ増加しました。

	一般会計等	全体	連結
平成30年度	19.9億円	26.6億円	27.5億円
平成29年度	18.4億円	22.4億円	25.0億円

4. 自律性 ～行政コストに対する受益者の負担はどのくらいあるか～

1) 受益者負担の割合（経常収益／経常費用）

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。平均的な値としては 3～8%の間とされています。本年度の比率は、経常収益が増加し、経常費用が減少したため、前年度に比べてそれぞれ増加しました。

	一般会計等	全体	連結
平成30年度	2.4%	6.8%	11.0%
平成29年度	2.3%	6.5%	6.9%

※参考1（平成30年度）下水道事業会計:45.3% 水道事業会計:105.7%

（平成29年度）下水道事業会計:46.2% 水道事業会計:107.3%

※参考2 平成29年度県内市平均(一般会計等):4.9%

用語解説

○貸借対照表

	用 語	解 説
固 定 資 産	事業用資産	インフラ資産及び物品以外の資産（学校、図書館など）
	インフラ資産	道路、橋りょう、公園など
	物品	原則として取得価額が 80 万円（※）を超える備品や車両など
	建設仮勘定	工期が一会計年度を超える建設中の建物など、完成前の有形固定資産の取得を仮に計上しておくための勘定科目
	投資その他の資産	投資や出資金のほか、将来回収する権利である債権（貸付金や滞納繰越分の収入未済分等）
流 動 資 産	現金預金	現金や普通預金など
	未収金	現年度分の税や使用料等の収入未済分
	短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
	徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する徴収不能見込額（不納欠損額）を見積りしたもの
固 定 負 債	地方債	市が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年を超えるもの
	長期末払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為のうち、翌年度以降複数年にわたり確定債務と見なされるもの
	退職手当引当金	職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額
流 動 負 債	1 年以内償還予定地方債	市が発行した地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの
	未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為のうち、翌年度に確定債務と見なされるもの
	賞与等引当金	基準日時点までの期間に対する期末手当・勤勉手当及び法定福利費

※本庄市職務分担規程により財政課長の合議を要する額、取得価額が 80 万円以上の場合を資産とする。

○行政コスト計算書

用 語		解 説	
経常費用	業務費用	人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など
		物件費等	旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設の維持補修に要した経費や減価償却費など、消費的性質の経費であって資産計上されないもの
		その他業務費用	地方債償還の利子分など
	移転費用	補助金等	各種負担金や補助金など
		社会保障給付費	児童手当や生活保護費などの社会保障経費
		他会計への繰出金	公営企業会計に対する繰出金
経常収益	使用料及び手数料	サービスを提供する場合に、対価として徴収する使用料・手数料など	
臨時損失		災害復旧に要した経費や、資産の除却及び売却により生じた損失など	
臨時利益		資産の除却及び売却により生じた利益など	

○純資産変動計算書

用 語		解 説
財源	税金等	市税や地方交付税、分担金・負担金など
	国県等補助金	国や県からの補助金収入
資産評価差額		固定資産や有価証券等の評価益と評価損との差額
無償所管換等		無償取得した固定資産の評価額など

○資金収支計算書

用 語	解 説
業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
投資活動収支	学校、公園、道路などの資産形成に関連する収支や、投資、貸付金などの収支
財務活動収支	地方債などの借入や償還など

平成 30 年度決算 財務書類

一般会計等

- 財務 4 表
- 附属明細書

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	121,448,651	固定負債	32,698,505
有形固定資産	113,032,388	地方債	26,539,668
事業用資産	40,946,592	長期未払金	206,809
土地	18,528,572	退職手当引当金	5,942,823
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	41,672,405	その他	9,206
建物減価償却累計額	-20,858,397	流動負債	3,920,907
工作物	2,260,839	1年内償還予定地方債	3,060,795
工作物減価償却累計額	-702,463	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	293,631
航空機	-	預り金	544,015
航空機減価償却累計額	-	その他	22,466
その他	-	負債合計	36,619,412
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	45,636	固定資産等形成分	129,218,915
インフラ資産	71,879,773	余剰分(不足分)	-33,978,294
土地	17,217,938		
建物	6,434,804		
建物減価償却累計額	-2,805,117		
工作物	121,798,077		
工作物減価償却累計額	-70,845,209		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	79,281		
物品	1,240,324		
物品減価償却累計額	-1,034,301		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	8,416,262		
投資及び出資金	1,231,759		
有価証券	-		
出資金	1,231,759		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	570,900		
長期貸付金	1,732		
基金	6,656,706		
減債基金	-		
その他	6,656,706		
その他	-		
徴収不能引当金	-44,835		
流動資産	10,411,382		
現金預金	2,509,409		
未収金	142,400		
短期貸付金	-		
基金	7,770,264		
財政調整基金	4,223,101		
減債基金	3,547,163		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,692		
資産合計	131,860,033	純資産合計	95,240,621
		負債及び純資産合計	131,860,033

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	24,767,509
業務費用	13,679,100
人件費	4,061,749
職員給与費	3,374,170
賞与等引当金繰入額	293,631
退職手当引当金繰入額	176,910
その他	217,038
物件費等	9,278,801
物件費	5,105,317
維持補修費	328,578
減価償却費	3,844,906
その他	-
その他の業務費用	338,550
支払利息	153,236
徴収不能引当金繰入額	37,417
その他	147,897
移転費用	11,088,409
補助金等	5,753,756
社会保障給付	3,695,622
他会計への繰出金	1,620,559
その他	18,472
経常収益	603,233
使用料及び手数料	238,846
その他	364,387
純経常行政コスト	24,164,276
臨時損失	11,453
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11,453
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,244
資産売却益	7,244
その他	-
純行政コスト	24,168,485

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	95,422,144	130,277,998	-34,855,854	
純行政コスト(△)	-24,168,485		-24,168,485	
財源	24,006,581		24,006,581	
税収等	18,009,246		18,009,246	
国県等補助金	5,997,335		5,997,335	
本年度差額	-161,903		-161,903	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,036,280	1,036,280	
有形固定資産等の増加		1,673,934	-1,673,934	
有形固定資産等の減少		-3,856,358	3,856,358	
貸付金・基金等の増加		2,452,672	-2,452,672	
貸付金・基金等の減少		-1,306,527	1,306,527	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-17,130	-17,130		
その他	-2,489	-5,672	3,183	
本年度純資産変動額	-181,523	-1,059,083	877,560	
本年度末純資産残高	95,240,621	129,218,915	-33,978,294	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,091,382
業務費用支出	9,934,307
人件費支出	4,207,516
物件費等支出	5,473,455
支払利息支出	153,236
その他の支出	100,100
移転費用支出	11,157,075
補助金等支出	5,822,422
社会保障給付支出	3,695,622
他会計への繰出支出	1,620,559
その他の支出	18,472
業務収入	23,721,692
税金等収入	17,989,004
国県等補助金収入	5,132,303
使用料及び手数料収入	238,566
その他の収入	361,819
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,630,310
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,180,648
公共施設等整備費支出	1,673,934
基金積立金支出	1,407,520
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	99,195
その他の支出	-
投資活動収入	1,178,741
国県等補助金収入	865,032
基金取崩収入	203,706
貸付金元金回収収入	102,759
資産売却収入	7,244
その他の収入	-
投資活動収支	-2,001,907
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,022,491
地方債償還支出	2,988,240
その他の支出	34,250
財務活動収入	2,096,600
地方債発行収入	2,096,600
その他の収入	-
財務活動収支	-925,891
本年度資金収支額	-297,488
前年度末資金残高	2,262,881
本年度末資金残高	1,965,394
前年度末歳計外現金残高	542,269
本年度歳計外現金増減額	1,746
本年度末歳計外現金残高	544,015
本年度末現金預金残高	2,509,409

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～50 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以下のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（本庄市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引による発生する資金の受払いも含まれています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、本庄市職務分担規程により財政課長の合議を要する額、取得価額が 80 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、本庄市職務分担規程により修繕費として財政課長の合議を要する額 50 万円以下であるときに修繕費として処理しています。

II 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

III 重要な後発事象

該当ありません。

IV 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅資金貸付事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 3.7%

将来負担比率 ー

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,613 千円

農業経営基盤強化資金利子補給 88 千円

農業近代化資金利子補給 1,525 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 765,092 千円

継続費逓次繰越額 148,281 千円

繰越明許費 596,958 千円

事故繰越額 19,853 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

利用の見込まれない市有地で、売却予定のものを対象とします。

イ 内訳

事業用資産

土地 186,710 千円 (左記金額は、貸借対照表における簿価です。)

② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。

③ 基金借入金(繰替運用)の内容 該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 24,540,552 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。

標準財政規模 17,397,439 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,881,579 千円

将来負担額 43,196,940 千円

充当可能基金額 13,296,510 千円

特定財源見込額 4,621,373 千円

地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額 29,753,278 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 31,671 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支 2,630,310 千円

支払利息支出 153,236 千円

投資活動収支 △2,001,907 千円

基金積立金支出 1,407,520 千円

基金取崩収入 △203,706 千円

基礎的財政収支 1,985,453 千円

② 既存の決算との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	29,258,605 千円	27,293,263 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の際に伴う差額	3,349 千円	3,297 千円
繰越金に伴う差額	△2,262,882 千円	—
会計間の繰出・繰入に伴う差額	△2,039 千円	△2,039 千円
資金収支計算書	26,997,033 千円	27,294,521 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は住宅資金貸付事業特別会計の分だけ相違します。

繰越金については、決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。また、会計間の繰出金・繰入金については、相殺処理を行うため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,630,310 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	865,032 千円
未収債権、未払債務等の増加	699,828 千円
減価償却費	△3,844,906 千円
賞与等引当金繰入額	△293,631 千円
退職手当引当金繰入額	△176,910 千円
徴収不能引当金繰入額	△37,417 千円
資産除売却損	△11,453 千円
資産除売却益	7,244 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△161,903 千円

④ 一時借入金について

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含みません。

なお、本会計年度で一時借入金の借入はありません。

一時借入金の限度額 2,000,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

【様式第5号】

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

	(単位:千円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	翌引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	61,564,226	1,375,663	432,438	62,507,451	21,560,859	1,146,402	40,946,592
土地	18,577,774	0	49,202	18,528,572	0	0	18,528,572
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	40,753,201	1,068,263	169,049	41,672,405	20,650,397	1,030,272	20,814,008
工作物	2,190,408	70,630	199	2,260,839	702,463	116,130	1,558,376
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	42,843	216,780	213,987	45,636	0	0	45,636
インフラ資産	145,042,401	863,396	375,698	145,530,099	73,650,326	2,627,930	71,879,773
土地	17,129,086	94,952	6,100	17,217,938	0	0	17,217,938
建物	6,434,804	0	0	6,434,804	2,805,117	154,828	3,629,687
工作物	121,268,691	528,898	511	121,798,077	70,845,209	2,473,101	50,952,868
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	209,821	238,546	369,086	79,281	0	0	79,281
物品	1,203,062	62,309	25,047	1,240,324	1,034,301	70,574	206,023
合計	207,809,688	2,301,369	833,182	209,277,875	96,245,486	3,844,906	113,032,388

	(単位:千円)									
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	4,750,118	24,775,893	1,080,041	1,789,160	218,748	712,659	6,939,265	0	680,708	40,946,592
土地	2,851,981	12,169,163	608,201	338,907	199,719	123,487	1,559,160	0	677,953	18,528,572
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,684,737	11,603,912	449,303	1,344,055	17,571	504,247	5,227,427	0	2,756	20,814,008
工作物	228,553	972,785	19,850	106,198	1,458	79,633	149,869	0	0	1,558,376
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,817	30,032	2,687	14,365	0	5,292	2,808	0	0	45,636
インフラ資産	69,599,650	2,138,005	0	14,365	0	127,753	0	0	0	71,879,773
土地	17,185,782	0	0	0	0	32,155	0	0	0	17,217,938
建物	1,513,450	2,113,505	0	0	0	2,732	0	0	0	3,629,687
工作物	50,821,137	24,500	0	14,365	0	92,866	0	0	0	50,952,868
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	79,281	0	0	0	0	0	0	0	0	79,281
物品	471	67,437	7,941	22,816	0	44,455	62,902	0	0	206,023
合計	74,350,239	26,961,336	1,087,983	1,826,342	218,748	884,867	7,002,167	0	680,708	113,032,388

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水通事業会計	1,171,780	14,239,194	6,101,030	7,972,429	7,083,308	16.54%	1,318,866	0	1,171,780
合計	1,171,780	14,239,194	6,101,030	7,972,429	7,083,308	16.54%	1,318,866	0	1,171,780

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社テレビ埼玉	1,500	3,920,830	892,790	3,028,039	1,500,000	0.10%	893	0	1,500	1,500
本庄ケーブル株式会社	2,000	720,779	93,135	627,644	491,500	0.41%	379	0	2,000	2,000
本庄ガス株式会社	13,000	2,304,841	1,470,994	833,846	216,403	6.01%	50,092	0	13,000	13,000
埼玉県信用保証協会	5,466	902,463,778	802,330,668	100,133,110	78,308,514	0.01%	6,989	0	5,466	5,466
埼玉県農業信用基金協会	7,620	260,230,724	246,435,868	13,794,856	10,435,510	0.07%	10,073	0	7,620	7,620
埼玉県農林公社	5,411	21,811,382	20,828,555	982,828	643,612	0.84%	8,263	0	5,411	5,411
埼玉県勤労者福祉センター	32	318,210	22,507	295,703	23,000	0.14%	411	0	32	32
埼玉伝統工芸協会	300	99,113	47,132	51,981	60,000	0.50%	260	0	300	300
本庄早稲田国際リサーチパーク	20,000	447,018	4,658	442,360	391,000	5.12%	22,627	0	20,000	20,000
砂防プロンティア	150	3,191,462	737,258	2,454,204	400,000	0.04%	920	0	150	150
地方公共団体金融機構	4,500	24,589,199,000	24,294,008,000	267,427,000	16,602,000	0.03%	72,487	0	4,500	4,500
合計	59,979	25,784,707,137	25,366,871,565	390,071,571	109,071,539	0.05%	173,394	0	59,979	59,979

(単位:千円)

④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,123,101	100,000			4,223,101	4,223,101
減債基金	3,300,496	246,667			3,547,163	3,547,163
施設設備等基金	4,105,796	50,000			4,155,796	4,155,796
地域振興基金	1,702,774				1,702,774	1,702,774
ふるさと創生基金	34,276			260	34,536	34,536
ふるさと水と土基金	5,134				5,134	5,134
環境基金	3,543				3,543	3,543
ほんじょう緑の基金	51,789				51,789	51,789
教育振興基金	10,505				10,505	10,505
育英資金貸付基金	31,637			20,213	51,850	51,850
文化振興基金	17,408				17,408	17,408
靖保己一顕彰基金	5,262				5,262	5,262
地域福祉基金	13,272	300,000			313,272	313,272
駅周辺都市基盤整備基金	215,651				215,651	215,651
土地開発基金	89,188				89,188	89,188
合計	13,709,832	696,667		20,473	14,426,972	14,426,972

⑤ 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
入学準備金貸付金	1,040				1,810
住宅資金等貸付金	692				1,372
合計	1,732				3,182

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
入学準備金貸付金	1,532	
住宅資金等貸付金	273,293	
小計	274,825	
【未収金】		
市民税	57,445	
固定資産税	138,065	
軽自動車税	8,149	
都市計画税	18,723	
分担金・負担金	7,735	
使用料	8,693	
諸収入	57,265	
小計	296,075	
合計	570,900	

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅資金等貸付金	48	
小計	48	
【未収金】		
市民税	38,827	
固定資産税	71,733	
軽自動車税	5,156	
都市計画税	9,728	
負担金	2,494	
使用料	2,364	
諸収入	12,050	
小計	142,352	
合計	142,400	

(2) 資産項目の明細
① 地方債(借入先別)の明細

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	その他
		うち1年内償還予定					
【通常分】	15,106,882	1,966,145	743,364	2,444,335	5,513,424	2,945,949	3,459,810
一般公共事業	764,481	69,860	13,152	175,533	311,428	264,368	0
公営住宅建設	27,437	14,054	27,437	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	765,367	55,909	0	175,187	153,100	437,080	0
一般単独事業	12,258,000	1,659,651	473,255	1,407,388	4,905,488	2,034,799	3,437,070
その他	1,291,597	166,671	229,520	686,227	143,408	209,702	22,740
【特別分】	14,493,581	1,094,650	9,696,973	4,786,058	0	10,550	0
臨時財政対策債	14,221,128	1,023,457	9,435,070	4,786,058	0	0	0
減税補てん債	261,903	60,643	261,903	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0
その他	10,550	10,550	0	0	0	10,550	0
合計	29,600,463	3,060,795	10,440,337	7,230,393	5,513,424	2,956,499	3,459,810

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
	29,600,463	28,593,910	867,550	113,965	12,290	5,342	7,406	0

③地方債(返済期間別の明細)

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
	29,600,463	3,060,795	2,898,585	2,741,339	2,611,380	2,453,383	10,155,542	4,804,366	875,073

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	38,451	37,385	20,309		55,527
賞与等引当金	273,937	293,631	273,937		293,631
退職手当等引当金	6,108,284		165,461		5,942,823
合計	6,420,672	331,016	459,707		6,291,981

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所等整備事業補助金	民間保育所	63,739	保育施設整備補助金
	本庄駅内方線付き点状ブロッツ設備整備事業費補助金	JR東日本旅客鉄道高崎支社	7,953	鉄道施設補助金
	地域介護・福祉空間整備等補助金	民間介護施設	4,320	介護施設等補助金
	その他		20,988	
	計		97,000	
その他の補助金等	児玉郡市広域市町村圏組合負担金	児玉郡市広域市町村圏組合	1,644,970	負担金
	障害福祉サービス費負担金	障害福祉サービス事業所	1,050,874	負担金
	本庄上里学校給食組合市町負担金	本庄上里学校給食組合	322,773	負担金
	その他		2,638,139	
	計		5,656,756	
合計			5,753,756	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	11,477,891	
		地方交付税	4,039,426	
		地方譲与税	273,714	
		地方消費税交付金	1,440,662	
		分担金及び負担金	428,504	
		その他	349,049	
		小計	18,009,246	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	396,186
			都道府県等支出金	0
			計	396,186
		経常的補助金	国庫支出金	3,743,131
都道府県等支出金			1,858,018	
	計	5,601,149		
	小計	5,997,335		
	合計	24,006,581		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	24,168,485	5,655,301	1,404,283	13,424,792	3,684,109
有形固定資産等の増加	1,673,934	342,034	692,317	639,583	0
貸付金・基金等の増加	2,452,672	0	0	2,452,672	0
その他					
合計	28,295,091	5,997,335	2,096,600	16,517,047	3,684,109

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
 (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払現金	2,509,409
短期投資	0
合計	2,509,409

平成 30 年度決算 財務書類

全体

- 財務 4 表
- 附属明細書

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	162,081,587	固定負債	62,964,433
有形固定資産	150,708,067	地方債等	37,638,803
事業用資産	40,947,854	長期未払金	206,809
土地	18,528,572	退職手当引当金	5,942,823
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	41,672,405	その他	19,175,998
建物減価償却累計額	-20,858,397	流動負債	5,715,699
工作物	2,262,101	1年内償還予定地方債等	3,931,973
工作物減価償却累計額	-702,463	未払金	838,616
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	329,752
航空機	-	預り金	592,893
航空機減価償却累計額	-	その他	22,466
その他	-	負債合計	68,680,133
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	45,636	固定資産等形成分	169,851,852
インフラ資産	109,540,156	余剰分(不足分)	-63,390,958
土地	17,902,973	他団体出資等分	-
建物	8,391,230		
建物減価償却累計額	-3,499,736		
工作物	167,522,201		
工作物減価償却累計額	-83,955,479		
その他	6,309,129		
その他減価償却累計額	-3,469,305		
建設仮勘定	339,143		
物品	1,279,505		
物品減価償却累計額	-1,059,449		
無形固定資産	3,288,095		
ソフトウェア	0		
その他	3,288,095		
投資その他の資産	8,085,425		
投資及び出資金	61,318		
有価証券	-		
出資金	61,318		
その他	-		
長期延滞債権	842,919		
長期貸付金	1,732		
基金	7,268,057		
減債基金	-		
その他	7,268,057		
その他	-		
徴収不能引当金	-88,600		
流動資産	13,059,440		
現金預金	4,890,352		
未収金	431,841		
短期貸付金	-		
基金	7,770,264		
財政調整基金	4,223,101		
減債基金	3,547,163		
棚卸資産	9,620		
その他	-		
徴収不能引当金	-42,637		
繰延資産	-	純資産合計	106,460,894
資産合計	175,141,027	負債及び純資産合計	175,141,027

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	40,256,223
業務費用	17,122,379
人件費	4,465,973
職員給与費	3,714,545
賞与等引当金繰入額	325,360
退職手当引当金繰入額	176,910
その他	249,158
物件費等	11,800,298
物件費	5,978,383
維持補修費	386,592
減価償却費	5,412,038
その他	23,286
その他の業務費用	856,108
支払利息	368,084
徴収不能引当金繰入額	84,345
その他	403,678
移転費用	23,133,843
補助金等	19,418,865
社会保障給付	3,696,442
その他	18,537
経常収益	2,745,849
使用料及び手数料	2,170,553
その他	575,296
純経常行政コスト	37,510,374
臨時損失	46,986
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11,453
損失補償等引当金繰入額	-
その他	35,533
臨時利益	8,244
資産売却益	7,244
その他	1,000
純行政コスト	37,549,115

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	106,430,662	170,958,157	-64,527,495	-
純行政コスト(△)	-37,549,115		-37,549,115	-
財源	37,604,458		37,604,458	-
税金等	23,721,654		23,721,654	-
国県等補助金	13,882,804		13,882,804	-
本年度差額	55,343		55,343	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,083,471	1,083,471	
有形固定資産等の増加		3,208,676	-3,208,676	
有形固定資産等の減少		-5,481,251	5,481,251	
貸付金・基金等の増加		2,764,384	-2,764,384	
貸付金・基金等の減少		-1,575,279	1,575,279	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-17,130	-17,130		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-7,980	-5,704	-2,276	
本年度純資産変動額	30,232	-1,106,305	1,136,538	-
本年度末純資産残高	106,460,894	169,851,852	-63,390,958	-

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,827,139
業務費用支出	11,624,630
人件費支出	4,608,519
物件費等支出	6,421,112
支払利息支出	368,084
その他の支出	226,914
移転費用支出	23,202,509
補助金等支出	19,487,531
社会保障給付支出	3,696,442
その他の支出	18,537
業務収入	38,701,068
税収等収入	22,961,361
国県等補助金収入	13,016,122
使用料及び手数料収入	2,153,947
その他の収入	569,638
臨時支出	35,533
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	35,533
臨時収入	1,000
業務活動収支	3,839,396
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,490,055
公共施設等整備費支出	2,884,317
基金積立金支出	1,506,542
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	99,195
その他の支出	-
投資活動収入	1,640,097
国県等補助金収入	1,073,682
基金取崩収入	203,706
貸付金元金回収収入	102,759
資産売却収入	7,244
その他の収入	252,706
投資活動収支	-2,849,957
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,875,517
地方債等償還支出	3,841,267
その他の支出	34,250
財務活動収入	3,188,800
地方債等発行収入	3,188,800
その他の収入	-
財務活動収支	-686,717
本年度資金収支額	302,721
前年度末資金残高	4,043,616
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,346,337
前年度末歳計外現金残高	542,269
本年度歳計外現金増減額	1,746
本年度末歳計外現金残高	544,015
本年度末現金預金残高	4,890,352

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除き

ます。)

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以下のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（各会計の会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引による発生する資金の受払いも含まれています。

II 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

III 重要な後発事象

該当ありません。

IV 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象団体は、次のとおりです。

・全部連結

一般会計等、水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

② 消費税の会計処理は、一部の会計を除いて税込方式によっています。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	翌引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	61,564,226	1,376,926	432,438	62,508,714	21,560,859	1,146,402	40,947,854
土地	18,577,774	0	49,202	18,528,572	0	0	18,528,572
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	40,753,201	1,088,253	169,049	41,672,405	20,858,397	1,030,272	20,814,008
工作物	2,190,408	71,892	199	2,262,101	702,463	116,130	1,559,638
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	42,843	216,780	213,987	45,636	0	0	45,636
インフラ資産	198,640,038	2,488,630	663,992	200,464,676	90,924,520	3,877,571	109,540,156
土地	17,814,121	94,952	6,100	17,902,973	0	0	17,902,973
建物	8,388,804	6,563	4,138	8,391,230	3,499,736	190,927	4,891,494
工作物	165,875,863	1,765,949	122,610	167,522,201	83,955,479	3,498,458	83,566,722
その他	6,048,496	305,260	44,626	6,309,130	3,468,305	188,186	2,839,824
建設仮勘定	512,755	312,906	486,518	339,143	0	0	339,143
物品	1,240,467	64,086	25,047	1,279,505	1,059,449	72,415	220,056
合計	261,444,730	3,529,642	1,121,476	264,252,896	113,544,829	5,096,387	150,708,067

(単位:千円)

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	4,751,380	24,775,893	1,080,041	1,789,160	218,748	712,859	6,939,265	0	680,708	40,947,854
土地	2,851,981	12,169,163	608,201	338,907	199,719	123,487	1,559,160	0	677,953	18,528,572
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,664,737	11,603,912	449,303	1,344,055	17,571	504,247	5,227,427	0	2,756	20,814,008
工作物	229,845	972,785	19,850	106,198	1,458	79,633	149,869	0	0	1,559,638
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,817	30,032	2,687	14,365	0	5,292	2,808	0	0	45,636
インフラ資産	107,260,034	2,138,005	0	14,365	0	127,753	0	0	0	109,540,156
土地	17,870,817	0	0	0	0	32,155	0	0	0	17,902,973
建物	2,775,257	2,113,505	0	2,732	0	2,732	0	0	0	4,891,494
工作物	83,434,992	24,500	0	14,365	0	92,866	0	0	0	83,566,722
その他	2,839,824	0	0	0	0	0	0	0	0	2,839,824
建設仮勘定	339,143	0	0	0	0	0	0	0	0	339,143
物品	14,505	67,437	7,941	22,816	0	44,455	62,902	0	0	220,056
合計	112,025,916	26,981,336	1,087,983	1,826,342	218,748	884,867	7,002,167	0	680,708	150,708,067

平成 30 年度決算 財務書類

連結

- 財務 4 表
- 附属明細書

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	170,904,423	固定負債	64,909,776
有形固定資産	158,364,764	地方債等	38,842,319
事業用資産	48,369,332	長期未払金	206,809
土地	19,661,904	退職手当引当金	6,681,453
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	53,843,837	その他	19,179,196
建物減価償却累計額	-26,742,307	流動負債	6,135,537
工作物	2,262,460	1年内償還予定地方債等	4,221,558
工作物減価償却累計額	-702,505	未払金	879,207
船舶	616	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-308	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	398,732
航空機	-	預り金	608,160
航空機減価償却累計額	-	その他	27,881
その他	449,499	負債合計	71,045,314
その他減価償却累計額	-449,499	【純資産の部】	
建設仮勘定	45,636	固定資産等形成分	179,006,513
インフラ資産	109,540,156	余剰分(不足分)	-65,084,640
土地	17,902,973	他団体出資等分	-
建物	8,391,230		
建物減価償却累計額	-3,499,736		
工作物	167,522,201		
工作物減価償却累計額	-83,955,479		
その他	6,309,129		
その他減価償却累計額	-3,469,305		
建設仮勘定	339,143		
物品	2,294,468		
物品減価償却累計額	-1,839,193		
無形固定資産	3,288,738		
ソフトウェア	643		
その他	3,288,095		
投資その他の資産	9,250,921		
投資及び出資金	63,654		
有価証券	2,336		
出資金	61,318		
その他	-		
長期延滞債権	845,448		
長期貸付金	1,732		
基金	8,429,192		
減債基金	-		
その他	8,429,192		
その他	-		
徴収不能引当金	-89,105		
流動資産	14,062,764		
現金預金	5,528,179		
未収金	454,732		
短期貸付金	516		
基金	8,101,574		
財政調整基金	4,554,410		
減債基金	3,547,163		
棚卸資産	9,620		
その他	10,780		
徴収不能引当金	-42,637		
繰延資産	-	純資産合計	113,921,873
資産合計	184,967,187	負債及び純資産合計	184,967,187

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	49,512,868
業務費用	21,763,771
人件費	5,584,399
職員給与費	4,790,339
賞与等引当金繰入額	394,381
退職手当引当金繰入額	146,955
その他	252,724
物件費等	15,133,804
物件費	8,871,475
維持補修費	418,961
減価償却費	5,820,082
その他	23,287
その他の業務費用	1,045,568
支払利息	375,688
徴収不能引当金繰入額	85,011
その他	584,868
移転費用	27,749,098
補助金等	17,567,861
社会保障給付	10,162,031
その他	19,205
経常収益	5,435,122
使用料及び手数料	2,342,794
その他	3,092,328
純経常行政コスト	44,077,746
臨時損失	53,700
災害復旧事業費	-
資産除売却損	16,273
損失補償等引当金繰入額	-
その他	37,427
臨時利益	8,251
資産売却益	7,251
その他	1,000
純行政コスト	44,123,195

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	113,789,384	180,152,747	-66,363,363	-
純行政コスト(△)	-44,123,195		-44,123,195	-
財源	44,281,317		44,281,317	-
税収等	28,230,143		28,230,143	-
国県等補助金	16,051,174		16,051,174	-
本年度差額	158,122		158,122	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,129,789	1,129,789	
有形固定資産等の増加		3,465,223	-3,465,223	
有形固定資産等の減少		-5,893,241	5,893,241	
貸付金・基金等の増加		2,915,762	-2,915,762	
貸付金・基金等の減少		-1,617,533	1,617,533	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-11,995	-11,995		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-5,657	1,255	-6,912	-
その他	-7,980	-5,704	-2,276	-
本年度純資産変動額	132,489	-1,146,234	1,278,723	-
本年度末純資産残高	113,921,873	179,006,513	-65,084,640	-

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,711,566
業務費用支出	15,893,124
人件費支出	5,740,916
物件費等支出	9,370,071
支払利息支出	375,688
その他の支出	406,448
移転費用支出	27,818,442
補助金等支出	17,637,205
社会保障給付支出	10,162,031
その他の支出	19,205
業務収入	47,988,618
税収等収入	27,466,975
国県等補助金収入	15,187,367
使用料及び手数料収入	2,326,188
その他の収入	3,008,088
臨時支出	35,533
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	35,533
臨時収入	1,000
業務活動収支	4,242,519
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,816,863
公共施設等整備費支出	3,143,679
基金積立金支出	1,508,939
投資及び出資金支出	65,047
貸付金支出	99,195
その他の支出	4
投資活動収入	1,680,007
国県等補助金収入	1,073,682
基金取崩収入	243,615
貸付金元金回収収入	102,759
資産売却収入	7,244
その他の収入	252,706
投資活動収支	-3,136,857
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,192,194
地方債等償還支出	4,153,553
その他の支出	38,641
財務活動収入	3,378,197
地方債等発行収入	3,376,983
その他の収入	1,214
財務活動収支	-813,997
本年度資金収支額	291,665
前年度末資金残高	4,695,283
比例連結割合変更に伴う差額	-3,957
本年度末資金残高	4,982,992
前年度末歳計外現金残高	543,492
本年度歳計外現金増減額	1,696
本年度末歳計外現金残高	545,188
本年度末現金預金残高	5,528,179

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

（ソフトウェアについては、各会計及び団体における見込利用期間に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち各団体へ按分される額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以下のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（各会計及び団体の会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引による発生する資金の受払いも含まれています。

II 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

III 重要な後発事象

該当ありません。

IV 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象の団体（会計）は次のとおりです。

・全部連結

水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、本庄市社会福祉協議会

・比例連結

児玉郡市広域市町村圏組合、本庄上里学校給食組合、埼玉縣市町村総合事務組合、埼玉県都市競艇組合、彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県後期高齢者医療広域連合

・埼玉県都市競艇組合は、公営企業会計が適用されたため、本年度より連結に含めています。

② 消費税の会計処理は、一部の会計を除いて税込方式によっています。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	翌引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	75,144,553	1,645,613	526,215	76,263,951	27,894,619	1,476,831	48,369,332
土地	19,711,106	0	49,202	19,661,904	0	0	19,661,904
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	52,702,263	1,356,940	215,367	53,843,837	26,742,307	1,360,526	27,101,530
工作物	2,190,767	71,892	199	2,262,460	702,505	116,151	1,559,955
船舶	616	0	0	616	308	154	308
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	449,499	0	0	449,499	449,499	0	0
建設仮勘定	90,302	216,780	261,446	45,636	0	0	45,636
インフラ資産	198,640,038	2,488,630	663,992	200,464,676	90,924,520	3,877,571	109,540,156
土地	17,814,121	94,952	6,100	17,902,973	0	0	17,902,973
建物	8,388,804	6,563	4,138	8,391,230	3,499,736	190,927	4,891,494
工作物	165,875,863	1,765,949	122,610	167,522,201	83,955,479	3,498,458	83,566,722
その他	6,048,496	305,260	44,626	6,309,129	3,468,305	188,186	2,839,824
建設仮勘定	512,755	312,906	486,518	339,143	0	0	339,143
物品	2,215,513	104,031	25,076	2,294,468	1,839,183	149,786	455,275
合計	276,000,104	4,238,274	1,215,282	279,023,096	120,658,332	5,504,187	158,364,764

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	4,751,380	25,381,355	1,080,731	7,138,402	252,771	2,080,121	7,023,863	0	680,709	48,369,332
土地	2,851,981	12,169,164	608,201	1,274,878	210,673	309,521	1,559,533	0	677,953	19,661,904
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,664,737	12,209,374	449,993	5,757,326	40,640	1,665,050	5,311,653	0	2,756	27,101,530
工作物	229,845	972,785	19,850	106,198	1,458	79,950	149,869	0	0	1,559,955
船舶	0	0	0	0	0	308	0	0	0	308
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,817	30,032	2,687	14,365	0	5,292	2,808	0	0	45,636
インフラ資産	107,260,034	2,138,005	0	14,365	0	127,753	0	0	0	109,540,156
土地	17,870,817	0	0	0	0	32,155	0	0	0	17,902,973
建物	2,775,257	2,113,505	0	2,732	0	2,732	0	0	0	4,891,494
工作物	83,434,993	24,500	0	14,365	0	92,866	0	0	0	83,566,722
その他	2,839,824	0	0	0	0	0	0	0	0	2,839,824
建設仮勘定	339,143	0	0	0	0	0	0	0	0	339,143
物品	14,505	68,355	12,977	22,845	13,446	256,877	66,272	0	0	455,275
合計	112,025,917	27,587,717	1,093,709	7,175,612	266,216	2,444,751	7,090,135	0	680,709	158,364,764

連結精算表

連結計算表(貸借対照表)

年度:平成30年度
単位:千円

	一般貸計	住宅資金貸付事業特別貸計	一般貸計等(貸借合算)	一般貸計等相殺	一般貸計等	国民健康保険特別貸計	農業林業水産事業特別貸計	介護保険特別貸計	後期高齢者医療特別貸計
【資産の部】									
固定資産	121,183,439	265,212	121,448,651	-	121,448,651	265,810	3,522,255	553,532	1,404
有形固定資産	113,032,388	-	113,032,388	-	113,032,388	0	3,503,398	-	-
事業用資産	40,946,592	-	40,946,592	-	40,946,592	-	1,262	-	-
土地	18,528,572	-	18,528,572	-	18,528,572	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	41,672,405	-	41,672,405	-	41,672,405	-	-	-	-
建物築価償却累計額	-20,836,397	-	-20,836,397	-	-20,836,397	-	-	-	-
工作物	2,630,333	-	2,630,333	-	2,630,333	-	1,262	-	-
工作物築価償却累計額	-102,463	-	-102,463	-	-102,463	-	-	-	-
船舶運賃償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海運等運賃償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空運賃償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶運賃償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	45,636	-	45,636	-	45,636	-	-	-	-
インフラ資産	71,879,773	-	71,879,773	-	71,879,773	-	3,501,334	-	-
土地	17,217,938	-	17,217,938	-	17,217,938	-	67,108	-	-
建物	6,434,804	-	6,434,804	-	6,434,804	-	868,281	-	-
建物築価償却累計額	-2,905,117	-	-2,905,117	-	-2,905,117	-	-215,620	-	-
工作物	121,798,077	-	121,798,077	-	121,798,077	-	3,956,232	-	-
工作物築価償却累計額	-70,845,209	-	-70,845,209	-	-70,845,209	-	-1,174,668	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	79,281	-	79,281	-	79,281	-	-	-	-
建設仮勘定	1,240,324	-	1,240,324	-	1,240,324	1,908	802	-	-
物品運賃償却累計額	-1,034,301	-	-1,034,301	-	-1,034,301	0	-	-	-
船舶積込資産	0	-	0	-	0	-	-	-	-
ソフトラウェア	0	-	0	-	0	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	8,151,051	265,212	8,416,262	-	8,416,262	265,810	18,957	553,532	1,404
投資及心出資金	1,231,759	-	1,231,759	-	1,231,759	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	1,231,759	-	1,231,759	-	1,231,759	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資積立引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期国庫債権	297,607	273,293	570,900	-	570,900	255,303	34	-	-
長期貸付金	1,040	692	1,732	-	1,732	-	-	-	-
基金	6,656,706	-	6,656,706	-	6,656,706	48,496	18,825	544,029	1,528
成積基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,656,706	-	6,656,706	-	6,656,706	48,496	18,825	544,029	1,528
その他	-38,082	-8,773	-46,855	-	-46,855	-	-	-5,651	-134
流動資産	10,411,322	627	10,411,322	-	10,411,322	266,295	292	11,142	2,576
現金	2,509,457	627	2,509,457	-	2,509,457	161,634	61	102,423	1,933
預金	1,965,342	52	1,965,342	-	1,965,342	161,834	61	102,423	1,933
貸付金	544,015	-	544,015	-	544,015	-	-	-	-
未収金	142,352	48	142,400	-	142,400	115,732	244	13,905	1,288
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	7,770,264	-	7,770,264	-	7,770,264	-	-	-	-
財政調整基金	4,223,101	-	4,223,101	-	4,223,101	-	-	-	-
減価基金	3,547,163	-	3,547,163	-	3,547,163	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-10,690	-2	-10,692	-	-10,692	-17,221	-13	-5,185	-105
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	131,894,723	265,310	131,860,033	-	131,860,033	526,205	3,522,547	664,874	3,881
【負債の部】									
固定負債	32,897,879	627	32,898,505	-	32,898,505	-	1,055,508	-	-
地方債	26,539,041	627	26,539,668	-	26,539,668	-	1,055,508	-	-
退職者年金	638,509	-	638,509	-	638,509	-	-	-	-
退職者年金引当金	5,942,825	-	5,942,825	-	5,942,825	-	-	-	-
繰上り積立引当金	9,206	-	9,206	-	9,206	-	-	-	-
流動負債	3,918,708	1,199	3,920,907	-	3,920,907	6,057	40,980	11,913	-
1年内償還予定地方債等	3,959,596	1,199	3,960,795	-	3,960,795	-	39,555	-	-
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	293,631	-	293,631	-	293,631	6,057	1,426	11,913	-
預り金	544,015	-	544,015	-	544,015	-	-	-	-
その他	22,466	-	22,466	-	22,466	-	-	-	-
貸付金	36,619,412	1,825	36,619,412	-	36,619,412	6,057	1,096,488	11,913	-
貸付金	128,218,915	265,212	128,218,915	-	128,218,915	265,810	3,522,255	553,532	1,404
流動負債	-33,976,567	-1,727	-33,978,294	-	-33,978,294	254,338	-1,096,195	99,229	2,576
流動負債	363,464	-	363,464	-	363,464	520,142	2,438,059	652,167	3,881
流動負債	31,694,723	269,310	31,660,033	-	31,660,033	526,205	3,522,547	664,874	3,881

連結結算表(貸借対照表)

【資産の部】	埼玉県都市圏総合	影の面をいたしまんごの広域組合	埼玉県後援南埼玉郡南広域組合	本市社会福祉協議会	連結金計(包括合算)	連結金計修正	連結金計相殺	連結金計
固定資産	428,340	3,223	179,796	213,665	170,904,423	-	-	170,904,423
有形固定資産	47,468	19	-	5,035	158,364,764	-	-	158,364,764
事業用資産	34,023	-	-	-	48,369,332	-	-	48,369,332
土地	10,954	-	-	-	19,661,904	-	-	19,661,904
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	24,339	-	-	-	53,843,837	-	-	53,843,837
建物附属設備取崩累計額	-1,271	-	-	-	-26,742,307	-	-	-26,742,307
工作物	-	-	-	-	2,027,580	-	-	2,027,580
工作物附属設備取崩累計額	-	-	-	-	-7,026,816	-	-	-7,026,816
船舶運賃取崩累計額	-	-	-	-	-308	-	-	-308
海運業	-	-	-	-	-	-	-	-
海運業運賃取崩累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空業	-	-	-	-	-	-	-	-
航空業運賃取崩累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	449,439	-	-	449,439
その他運賃取崩累計額	-	-	-	-	-449,439	-	-	-449,439
建設取崩	-	-	-	-	45,636	-	-	45,636
建設取崩累計額	-	-	-	-	109,540,156	-	-	109,540,156
土地	-	-	-	-	17,902,973	-	-	17,902,973
建物	-	-	-	-	8,391,230	-	-	8,391,230
建物附属設備取崩累計額	-	-	-	-	-3,499,736	-	-	-3,499,736
工作物	-	-	-	-	167,522,201	-	-	167,522,201
工作物附属設備取崩累計額	-	-	-	-	-83,955,479	-	-	-83,955,479
その他	-	-	-	-	6,309,129	-	-	6,309,129
その他運賃取崩累計額	-	-	-	-	-3,499,303	-	-	-3,499,303
取崩取崩	-	-	-	-	2,304,438	-	-	2,304,438
取崩取崩累計額	-	-	-	-	-1,830,193	-	-	-1,830,193
物品運賃取崩累計額	23,789	35	18,417	18,417	2,388,738	-	-	2,388,738
物品運賃取崩累計額	-10,343	-13	-	-13,112	-	-	-	-
無形固定資産	278	-	-	-	643	-	-	643
ソフトウェア	278	-	-	-	643	-	-	643
その他	-	-	-	-	3,288,095	-	-	3,288,095
投資その他の資産	380,594	3,204	179,796	208,630	9,250,921	-	-	9,250,921
投資及び心出資金	-	-	-	-	63,654	-	-	63,654
有価証券	-	-	-	-	2,336	-	-	2,336
出資金	-	-	-	-	61,318	-	-	61,318
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	845,448	-	-	845,448
基金	380,594	3,204	179,796	208,295	1,732	-	-	1,732
取崩基金	-	-	-	-	8,429,192	-	-	8,429,192
その他	380,594	3,204	179,796	208,295	8,429,192	-	-	8,429,192
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
流動資産	278,596	116	138,570	70,908	-93,105	-	-	-93,105
現金	116	116	138,570	70,908	14,062,784	-	-	14,062,784
預金	268,172	109	177,451	61,557	5,526,179	-	-	5,526,179
債権	-	-	-	-	4,982,492	-	-	4,982,492
債権外現金	-	-	-	-	545,188	-	-	545,188
未入金	9,993	-	1,123	-	454,732	-	-	454,732
短期買付金	-	-	-	-	516	-	-	516
基金	-	-	-	-	8,101,574	-	-	8,101,574
財政調整基金	-	-	-	-	4,554,410	-	-	4,554,410
減価基金	-	-	-	-	3,547,163	-	-	3,547,163
棚卸資産	-	-	-	-	9,620	-	-	9,620
その他	1,431	-	9,349	-	10,780	-	-	10,780
徴収不能引当金	-	-	-	-	-42,637	-	-	-42,637
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	707,936	3,339	388,570	284,571	184,967,187	-	-	184,967,187
【負債の部】	-	-	-	-	-	-	-	-
固定負債	151,224	-	-	114,923	64,909,776	-	-	64,909,776
地方債等	-	-	-	-	38,842,319	-	-	38,842,319
退職者年金	-	-	-	-	2,068,939	-	-	2,068,939
退職者年金引当金	12,817	-	-	114,923	6,661,459	-	-	6,661,459
繰上り負債等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	40,408	75	9	16,583	19,179,106	-	-	19,179,106
流動負債	2,307	-	9	14,576	6,135,537	-	-	6,135,537
未払金	26,015	-	-	-	4,221,558	-	-	4,221,558
未払費用	-	-	-	-	879,207	-	-	879,207
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	151,224	69	9	20,177	398,732	-	-	398,732
純資産	12,817	3,270	379,561	264,394	184,568,455	-	-	184,568,455
純資産合計	12,817	3,270	379,561	264,394	184,568,455	-	-	184,568,455
【純資産の部】	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産等形成分	428,340	3,223	179,796	213,665	179,006,513	-	-	179,006,513
流動資産等形成分	224,063	41	178,564	40,843	-65,084,540	-	-	-65,084,540
剰余金	652,403	3,664	388,360	264,508	113,921,973	-	-	113,921,973
繰上り負債等引当金	707,936	3,339	388,570	284,571	184,967,187	-	-	184,967,187

連結精算表(資金収支計算書)

年度:平成30年度

単位:千円

	一般会計	住宅資金交付事業特別会計	一般会計等(単制合算)	一般会計等相殺	一般会計等	国民健康保険特別会計	農業森林水産特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計
【業務活動収支】									
業務支出	21,091,280	2,141	21,093,421	-2,039	21,091,382	8,112,019	90,360	5,646,096	789,767
業務費用支出	9,934,205	102	9,934,307	-	9,934,307	322,395	89,160	372,417	12,333
人件費支出	4,207,516	-	4,207,516	-	4,207,516	82,822	14,956	158,749	-
物件費等支出	5,473,450	5	5,473,455	-	5,473,455	112,061	58,166	164,698	11,109
支払利息支出	153,139	96	153,236	-	153,236	-	16,146	-	-
その他の支出	100,100	-	100,100	-	100,100	127,513	191	48,971	1,224
移転費用支出	11,157,075	2,039	11,159,114	-2,039	11,157,075	7,789,624	1,200	5,273,679	777,434
補助金等支出	5,822,422	-	5,822,422	-	5,822,422	7,789,217	960	5,273,499	777,434
社会保険給付支出	3,695,622	-	3,695,622	-	3,695,622	400	240	180	-
他会計への繰出支出	1,620,559	2,039	1,622,598	-2,039	1,620,559	-	-	-	-
その他の支出	18,472	-	18,472	-	18,472	7	-	-	-
業務収入	23,722,967	764	23,723,731	-2,039	23,721,692	8,198,158	130,999	5,712,778	790,861
税収等収入	17,991,043	-	17,991,043	-2,039	17,989,004	2,380,722	83,832	3,625,578	788,626
国県等補助金収入	5,132,303	-	5,132,303	-	5,132,303	5,790,882	7,782	2,084,561	594
使用料及び手数料収入	238,566	-	238,566	-	238,566	-	28,804	-	-
その他の収入	361,055	764	361,819	-	361,819	26,554	10,582	2,639	1,641
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	2,631,686	-1,376	2,630,310	-	2,630,310	86,139	40,639	66,682	1,094
【投資活動収支】									
投資活動支出	3,180,648	-	3,180,648	-	3,180,648	40,475	11,389	50,766	-
公共施設等整備費支出	1,673,934	-	1,673,934	-	1,673,934	-	3,607	-	-
基金積立金支出	1,407,520	-	1,407,520	-	1,407,520	40,475	7,782	50,766	-
投資及びひき出し資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	99,195	-	99,195	-	99,195	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	1,176,263	2,468	1,178,741	-	1,178,741	-	-	1,650	-
国県等補助金収入	865,032	-	865,032	-	865,032	-	-	1,650	-
基金取崩収入	203,706	-	203,706	-	203,706	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	100,301	2,468	102,759	-	102,759	-	-	-	-
資産売却収入	7,244	-	7,244	-	7,244	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-2,004,385	2,468	-2,001,907	-	-2,001,907	-40,475	-11,389	-49,116	-
【財務活動収支】									
財務活動支出	3,021,334	1,157	3,022,491	-	3,022,491	-	33,940	-	-
地方債等償還支出	2,987,084	1,157	2,988,240	-	2,988,240	-	33,940	-	-
その他の支出	34,250	-	34,250	-	34,250	-	-	-	-
財務活動収入	2,096,600	-	2,096,600	-	2,096,600	-	4,700	-	-
地方債等発行収入	2,096,600	-	2,096,600	-	2,096,600	-	4,700	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-924,734	-1,157	-925,891	-	-925,891	-	-29,240	-	-
本年度資金収支額	-297,413	-75	-297,488	-	-297,488	45,665	10	17,566	1,094
前年度末資金残高	2,262,755	127	2,262,881	-	2,262,881	116,219	51	84,855	299
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	1,965,342	52	1,965,394	-	1,965,394	161,884	61	102,422	1,393
前年度末繰計外現金残高	542,269	-	542,269	-	542,269	-	-	-	-
本年度末繰計外現金増減額	1,746	-	1,746	-	1,746	-	-	-	-
本年度末繰計外現金残高	544,015	-	544,015	-	544,015	-	-	-	-
本年度末繰計外現金増減額	2,509,357	52	2,509,409	-	2,509,409	161,884	61	102,422	1,393

連結精算表(資金収支計算書)

	水道事業会計	下水道事業会計	全体会計(単組合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計	原玉郡市広域市町村圏組合	本庄上里学校給食組合	埼玉県市町村総合事務組合
【財務活動収支】									
業務支出	660,790	571,557	36,961,971	-	-2,134,832	34,827,139	1,686,059	472,014	844
業務費用支出	651,952	242,065	11,624,630	-	-	11,624,630	1,601,655	469,195	676
人件費支出	91,819	52,957	4,608,519	-	-	4,608,519	915,756	54,782	546
物件費等支出	536,965	64,659	6,421,112	-	-	6,421,112	682,631	410,081	129
支払利息支出	74,572	124,130	368,084	-	-	368,084	3,268	4,332	0
その他の支出	-51,403	319	226,914	-	-	226,914	-	-	-
移転費用支出	8,838	329,492	25,337,341	-	-2,134,832	23,202,509	84,404	2,819	168
補助金等支出	8,779	329,492	20,001,803	-	-514,273	19,487,531	83,447	2,815	36
社会保険給付支出	-	-	3,696,442	-	-	3,696,442	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	1,620,559	-	-1,620,559	-	-	-	-
その他の支出	59	-	18,537	-	-	18,537	956	4	132
業務収入	1,414,317	867,093	40,835,900	-	-2,134,832	38,701,068	1,954,875	534,886	867
税収等収入	-	228,431	25,096,193	-	-2,134,832	22,961,361	1,644,970	322,773	857
国県等補助金収入	-	-	13,016,122	-	-	13,016,122	5,410	-	-
国県等補助収入	-	-	596,495	-	-	596,495	172,241	-	-
使用料及び手数料収入	1,290,082	42,168	2,153,947	-	-	2,153,947	132,253	212,113	10
その他の収入	124,235	211	35,533	-	-	35,533	-	-	-
臨時支出	35,322	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	35,322	211	35,533	-	-	35,533	-	-	-
臨時収入	1,000	-	1,000	-	-	1,000	-	-	-
業務活動収支	719,205	295,325	3,839,396	-	-	3,839,396	268,816	62,872	23
【投資活動収支】									
投資活動支出	388,688	818,088	4,490,055	-	-	4,490,055	256,734	2,966	140
公共施設等整備費支出	388,688	818,088	2,884,317	-	-	2,884,317	256,721	1,033	-
基金積立金支出	-	-	1,506,542	-	-	1,506,542	13	1,933	137
投資及び貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	99,195	-	-	99,195	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	-	459,706	1,640,097	-	-	1,640,097	-	-	-
国県等補助金収入	-	207,000	1,073,682	-	-	1,073,682	-	-	-
基金取崩収入	-	-	203,706	-	-	203,706	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	102,759	-	-	102,759	-	-	-
資産売却収入	-	-	7,244	-	-	7,244	-	-	-
その他の収入	-	252,706	252,706	-	-	252,706	-	-	-
投資活動収支	-388,688	-358,383	-2,849,957	-	-	-2,849,957	-256,734	-2,966	-140
【財務活動収支】									
財務活動支出	312,573	506,513	3,875,517	-	-	3,875,517	244,757	59,823	-
地方債等償還支出	312,573	506,513	3,841,267	-	-	3,841,267	244,757	59,823	-
その他の支出	-	-	34,250	-	-	34,250	-	-	-
財務活動収入	215,000	872,500	3,188,800	-	-	3,188,800	187,194	-	-
地方債等発行収入	215,000	872,500	3,188,800	-	-	3,188,800	187,194	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	-97,573	365,987	-686,717	-	-	-686,717	-57,563	-59,823	-
本年度資金収支額	282,944	302,930	302,721	-	-	302,721	-45,481	83	-117
前年度末資金残高	1,080,636	498,624	4,043,616	-	-	4,043,616	163,527	10,981	175
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-24	94	129
本年度末資金残高	1,313,630	801,554	4,346,337	-	-	4,346,337	118,022	11,158	186
前年度末繰計外現金残高	-	-	542,269	-	-	542,269	536	613	56
本年度末繰計外現金増減額	-	-	1,746	-	-	1,746	0	5	-44
本年度末繰計外現金残高	-	-	544,015	-	-	544,015	536	618	12
本年度末現金預金残高	1,313,630	801,554	4,890,352	-	-	4,890,352	118,558	11,776	198

連結精算表(資金収支計算書)

	埼玉県市職経組合	野の園さいたまづくり広域連合	埼玉県後期高齢者医療広域連合	本市社会福祉協議会	連結会計(単簿合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】								
業務支出	2,008,737	3,066	6,616,110	187,325	45,801,293	-	-2,089,728	43,711,566
業務費用支出	1,958,536	2,654	51,192	184,586	15,893,124	-	-	15,893,124
人件費支出	12,879	1,354	144	146,935	5,740,916	-	-	5,740,916
物件費等支出	1,803,770	1,300	51,048	-	9,370,071	-	-	9,370,071
支払利息支出	3	-	-	-	375,688	-	-	375,688
その他の支出	141,883	-	-	37,651	406,448	-	-	406,448
移転費用支出	50,201	412	6,564,918	2,739	29,908,170	-	-2,089,728	27,818,442
補助金等支出	626	407	99,333	2,739	19,676,933	-	-2,039,728	17,637,205
社会保険給付支出	-	4	6,465,585	-	10,162,031	-	-	10,162,031
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	49,575	1	-	-	69,205	-	-50,000	19,205
業務収入	2,011,330	2,662	6,667,892	204,766	50,078,346	-	-2,089,728	47,988,618
税収等収入	-	-	4,504,293	72,450	29,506,703	-	-2,039,728	27,466,975
国県等補助金収入	-	-	2,155,228	10,606	15,187,367	-	-	15,187,367
国県等補助金収入	-	-	-	-	2,326,188	-	-	2,326,188
使用料及び手数料収入	-	-	-	-	3,058,088	-	-50,000	3,008,088
その他の収入	2,011,330	2,662	8,371	121,710	35,533	-	-	35,533
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	35,533	-	-	35,533
臨時収入	-	-	-	-	1,000	-	-	1,000
臨時的収入	-	-	-	-	4,242,519	-	-	4,242,519
業務活動収支	2,594	-404	51,782	17,441	-	-	-	-
【投資活動収支】								
投資活動支出	1,024	199	65,047	698	4,816,863	-	-	4,816,863
公共施設整備費支出	889	20	-	698	3,143,679	-	-	3,143,679
基金積立金支出	139	179	-	-	1,508,939	-	-	1,508,939
投資及び貸付金支出	-	-	65,047	-	65,047	-	-	65,047
貸付金支出	-	-	-	-	99,195	-	-	99,195
その他の支出	-	-	-	-	4	-	-	4
投資活動収入	-	534	39,375	-	1,680,007	-	-	1,680,007
国県等補助金収入	-	-	-	-	1,073,682	-	-	1,073,682
基金取崩収入	-	534	39,375	-	243,615	-	-	243,615
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	102,759	-	-	102,759
資産売却収入	-	-	-	-	7,244	-	-	7,244
その他の収入	-	-	-	-	252,706	-	-	252,706
投資活動収支	-1,024	335	-25,672	-698	-3,136,857	-	-	-3,136,857
【財務活動収支】								
財務活動支出	3,065	-	-	9,032	4,192,194	-	-	4,192,194
地方債等償還支出	-	-	-	7,706	4,153,553	-	-	4,153,553
その他の支出	3,065	-	-	1,326	38,641	-	-	38,641
財務活動収入	-	-	-	2,203	3,378,197	-	-	3,378,197
地方債等発行収入	-	-	-	989	3,376,983	-	-	3,376,983
その他の収入	-	-	-	1,214	1,214	-	-	1,214
財務活動収支	-3,065	-	-	-6,829	-813,997	-	-	-813,997
本年度資金収支額	-1,495	-69	26,110	9,913	291,665	-	-	291,665
前年度末資金残高	269,667	178	155,496	51,644	4,695,283	-	-	4,695,283
比例連結割合変更に伴う差額	0	-	-4,155	-	-3,957	-	-	-3,957
本年度末資金残高	268,172	109	177,451	61,557	4,982,992	-	-	4,982,992
前年度末歳計外現金残高	-	18	-	-	543,492	-	-	543,492
本年度末歳計外現金増減額	-	-11	-	-	1,696	-	-	1,696
本年度末歳計外現金残高	-	7	-	-	545,188	-	-	545,188
本年度末現金増減額	268,172	116	177,451	61,557	5,528,179	-	-	5,528,179